^{愛称: World Change} 世界新時代株式ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年11月29日

日経新聞掲載名:世界新時代分

ファンド設定日:2020年07月31日

基準価額·純資産総額 当月末 前月比 基準価額(円) 11,628 -316 純資産総額(百万円) 5,287 -148

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率(程	锐引前分配金再投資)(%)
	基準日	ファンド
1カ月	2024/10/31	-1.0
3カ月	2024/08/30	8.4
6カ月	2024/05/31	2.6
1年	2023/11/30	23.7
3年	2021/11/30	20.3
設定来	2020/07/31	61.0

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数 値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の 費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額	頂•純資產	産総額の推和	多(円・億円)		
_	━基準価額	頂 ——	税引前分配金再投	資基準価額	■純資産総額
20,000					
18,000					
16,000					~~~
14,000		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	 L.		T Y YV
12,000		W/www		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~
10,000		•	WW		A. IA
8,000			- 41	U •	
6,000					
	/07/30	2021/06/30	2022/05/31	2023/04/30	2024/03/31
100	,	,,			
80			Maria de la compania		
60		The second second	A STATE OF THE STA		Annual Control of the
40					
20 0					
.,,		··			

- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

最近の分配実績(税引前) (円)				
期	期 決算日			
第48期	2024/07/26	100		
第49期	2024/08/26	100		
第50期	2024/09/26	100		
第51期	2024/10/28	100		
第52期	2024/11/26	200		
設定来累計		3,830		
ツ ハヨータは10,000円 以もりの会苑です ツーナ				

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去 の実績を示したものであり、将来の分配をお約 束するものではありません。

資産構成比率(%)					
	当月末	前月比			
組入マザーファンド	100.0	+0.0			
現金等	-0.0	-0.0			
合計	100.0	0.0			

※ 組入マザーファンドの正式名称は「世界 新時代株式マザーファンド」です。

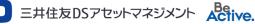
基準価額の変	基準価額の変動要因(円)				
	計	インカム	キャピタル		
株式等	+130	+4	+125		
先物等	0	0	0		
為替	-230	_	-		
分配金	-200	_	-		
その他	-16	_	_		
合計	-316	+4	+125		

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算 値です。

- ※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
- ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。





^{愛称: World Change} 世界新時代株式ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年11月29日

日経新聞掲載名:世界新時代成 ファンド設定日:2020年07月31日



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額·純資産総額				
	当月末			
	当万不	前月比		
基準価額(円)	16,107	-166		
純資産総額(百万円)	9,148	-374		

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)				
	基準日	ファンド		
1カ月	2024/10/31	-1.0		
3カ月	2024/08/30	8.5		
6カ月	2024/05/31	2.6		
1年	2023/11/30	23.7		
3年	2021/11/30	20.3		
設定来	2020/07/31	61.1		

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数 値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の 費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績(税引前)(円)				
期	期決算日			
第1期	2021/07/26	0		
第2期	2022/07/26	0		
第3期	2023/07/26	0		
第4期 2024/07/26		0		
設定来累計		0		
() == 0 1 0				

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去 の実績を示したものであり、将来の分配をお約 束するものではありません。

資産構成比率(%)				
	当月末	前月比		
組入マザーファンド	100.5	+0.1		
現金等	-0.5	-0.1		
合計	100.0	0.0		

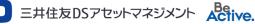
※ 組入マザーファンドの正式名称は「世界 新時代株式マザーファンド」です。

基準価額の変動要因(円)						
計 インカム キャピタル						
株式等	+176	+6	+170			
先物等	0	0	0			
為替	-320	-	_			
分配金	0	_	_			
その他	-21	_	_			
合計	-166	+6	+170			

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算 値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。





【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年11月29日

※ このページは「世界新時代株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率(%)		
	当月末	前月比
株式等	97.1	-1.2
先物等	0.0	0.0
現金等	2.9	+1.2
合計	100.0	0.0

組入	上位10カ国·地域(%)					
		当月末	前月比	0	50	100
1	アメリカ	71.2	-0.8			71.2
2	日本	8.2	+0.7	8.2		
3	アイルランド	6.6	+0.5	6.6		
4	オランダ	3.9	-0.4	3.9		
5	イギリス	3.4	-0.1	3.4		
6	ケイマン諸島	1.4	+0.4	1.4		
7	フランス	1.3	-1.0	1.3		
8	スイス	1.1	-0.5	1.1		

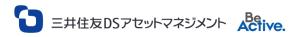
組入上位10通貨(%)						
		当月末	前月比			
1	アメリカドル	77.8	-0.3			
2	日本円	8.2	+0.7			
3	ユーロ	5.2	-1.4			
4	イギリスポンド	3.4	-0.1			
5	香港ドル	1.4	+0.4			
6	スイスフラン	1.1	-0.5			





※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年11月29日

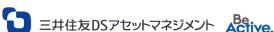
※ このページは「世界新時代株式マザーファンド」の情報を記載しています。

組入	組入上位10銘柄(%) (組入銘柄数 40)					
	銘柄					
	国・地域/テーマ	比率	コメント			
	エヌビディア アメリカ 企業戦略	7.7	【企業戦略】「GPU」と呼ばれる画像処理半導体のトップ企業。従来のゲーム向けに加えて、データセンター向けが成長を牽引。AI(人工知能)、自動運転、メタバース(巨大な仮想空間)向けなどGPUの事業領域の拡大により更なる成長が期待できる。			
	マイクロソフト アメリカ 企業戦略	6.6	【企業戦略】世界最大級のソフトウェア会社。WindowsやOfficeを中心に法人、個人向けに多様なソフトウェアを提供。AI(人工知能)技術の導入が既存プロダクトの競争力強化につながり、更なる成長が期待できる点を評価。			
3	サービスナウ アメリカ 企業戦略	5.0	【企業戦略】クラウド上で企業にワークフロー管理ソフトを提供する大手企業。企業のIT部門の業務効率化に貢献。人事や法務、セキュリティーなど様々な重要業務に適用領域を拡大しており、安定した成長が期待できる点を評価。			
	アルファベット クラスC アメリカ 企業戦略	4.5	【企業戦略】Googleを傘下に持つ持株会社。検索エンジン、オンライン広告大手であり、 地図、メール、クラウド、音楽、ゲーム、動画、Eコマース等あらゆるオンラインサービスを提 供。独自のAI(人工知能)開発を通じて競争力強化が期待できる点を評価。			
5	トレードウェブ・マーケッツ アメリカ 企業戦略	4.0	【企業戦略】電子取引プラットフォーム運営企業。債券電子取引に強みを持ちグローバルに多数の大手金融機関を顧客に持つ。債券取引の電子化浸透と顧客基盤の拡大を通じた業績成長が期待できる。			
6	アレス・マネジメント アメリカ 企業戦略	3.9	【企業戦略】米国の大手オルタナティブ資産運用会社。グローバルに年金基金や政府系ファンド、銀行、保険会社などの顧客を持つ。プライベート・デット投資に強みを持ち、オルタナティブ投資の需要拡大の恩恵が期待できる点を評価。			
	フェラーリ オランダ ライフスタイル	3.9	【ライフスタイル】高級自動車。高いブランド力を背景に高級消費のトレンドの恩恵を受けて 長期的に強い需要が期待できる点を評価。高付加価値車の投入やカスタイマイズ需要拡 大を通じて収益性改善を伴った成長が期待できる。			
	イートン アイルランド グリーンテック	3.6	【グリーンテック】北米の総合電機機器メーカー。電気設備に関わる変圧機器などの製品を主力に、航空部品、油圧機器などを手掛ける。再生可能エネルギーの普及拡大や電力インフラの更新投資など、複数の構造的な成長ドライバーを有している点を評価。			
9	シノプシス アメリカ 企業戦略	3.6	【企業戦略】半導体設計ソフトウェア企業。設計、検証、製造段階と幅広い開発工程で製品を提供し、品質の高い半導体を迅速に開発するためのソフトウェアを提供。半導体の高度化が進む中で同社への需要の拡大が期待される。			
10	アドビ アメリカ 企業戦略	3.4	【企業戦略】ソフトウェア企業。画像や映像を編集するソフトでリーディング企業であり、文書、コンテンツ管理にも強みを持つ。サブスクモデルによって安定した収益基盤を持ち、差別化された画像生成AI(人工知能)サービスが更なる顧客層拡大につながることを期待。			

- ※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。
- ※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。





【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年11月29日

※ このページは「世界新時代株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

(株式)米国株式市場は上昇しました。上旬は、大統領選挙に対する不透明感の解消とともに次期大統領に共和党のトランプ氏が復帰することが好感されました。FOMC(米連邦公開市場委員会)では、0.25%の利下げが実施されました。中旬は、高値警戒感に加えて、追加利下げに対する期待感がやや後退したことから上値が重い展開となりました。その後は、半導体大手のエヌビディアの好決算や、トランプ次期政権による経済政策への期待感などから、月末に向かって上昇基調を維持しました。月末には、S&P500インデックスは史上最高値を更新しました。欧州株式市場は上昇したものの、米国に対しては出遅れました。月前半はトランプ次期政権による対外政策の厳格化懸念や中東情勢に加えて、ウクライナ・ロシア情勢への不安がマイナス材料となりました。月末にかけて、ECB(欧州中央銀行)の利下げへの期待などで持ち直す動きとなりました。

(為替)米ドル/円は下落しました。月前半は、トランプ次期政権の政策への期待や米金利上昇などから米ドル高・円安が進みました。月後半は、日本の政策当局者の円安けん制発言や植田日銀総裁の発言による日本での12月利上げ観測の高まり、米金利低下などから、米ドル安・円高の展開となりました。ユーロ/円は下落しました。米国でのトランプ次期政権による関税政策が欧州景気に悪影響を与えるとの観測やウクライナ情勢の緊迫化、欧州経済指標の悪化、ユーロ圏と日本の金利差縮小観測の高まりなどから、ユーロ安・円高の展開となりました。

<運用経過>

当月の基準価額は下落しました。保有銘柄の中では、トランプ次期政権による金融規制緩和期待からLPLファイナンシャル・ホールディングス(証券会社)、製品売上とサービス収入ともに市場予想を上回った決算が好感されたフォーティネット(サイバーセキュリティ)などが上昇しました。一方で、一部の主力薬品で競争激化懸念が高まったことを受けリジェネロン・ファーマシューティカルズ(製薬会社)などが下落しました。

ポートフォリオの主な売買については、「グリーンテック」において、石炭火力からガス発電への置き換えが進む中で、競争力の高いガスタービン販売を通じた業績成長が期待できる三菱重工業(重電メーカー)を新規購入しました。

<市場見通し>

米国株式市場は、利下げの実施により景気の先行き不安が緩和することに加えて、大統領選挙を巡る不透明感の 後退も市場を下支えすることが期待できます。一方で、財政出動に伴う金利の動きやテクノロジーを中心に歴史

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年11月29日

※ このページは「世界新時代株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

的には割高圏にあるバリュエーション(投資価値評価)が上値の抑制要因となることは警戒されます。中長期的には、企業業績はテクノロジーに続いて製造業でも回復途上にあることから、インフレの再加速が見られない限り、業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。欧州株式市場は、域内景気は安定化しつつあるとの見方に加えて、ECBによる利下げ継続が見込まれることから、緩やかな上昇を予想します。

<今後の運用方針>

世界は今、大きな変革期を迎えています。AIやIoT(物のインターネット化)などの新しいテクノロジーが医療、食品、エネルギーなど幅広い産業に浸透することで、革新的な製品やサービスが様々な分野で誕生する時代に入ったと思われます。当ファンドでは、特に顕著な変化として「ライフスタイル」「企業戦略」「医療・健康」「グリーンテック」に注目しており、中長期的な視点に基づき、ユニークな商品・サービス、ビジネスモデルにより競争に勝ち抜くと判断した企業に集中投資を行います。

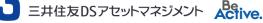
米国では金融政策と景気動向に注目が集まっています。雇用や物価指標が緩やかな低下傾向にある一方で、景気は比較的底堅く推移しており、利下げペースに注目が集まっています。また足元では、トランプ次期大統領の政策に対する警戒感が株式市場のボラティリティ(変動性)を高める要因となっています。当ファンドではそのような変化の激しい投資環境の中でも着実に業績成長できる各テーマの勝ち組銘柄にグローバルで厳選投資を行っており、それらの銘柄は引き続き上昇する余地が大きいと考えています。

その中でも特に注目しているテーマとしては、まずは生成AI関連があげられます。生成AIの具体的な活用が進展していくことが見込まれるなか、AI向けデータセンターなどのインフラ投資の恩恵が期待できる企業やAI活用を通じて競争力や生産性が強化される企業について注目します。また、再生可能エネルギーや電力インフラの更新投資が拡大する中でグリッドシステムの重要性が高まっている点にも注目しています。加えて、肥満症薬の普及拡大にも注目しています。肥満症患者の減少に加え、予防医療に対する意識の高まりが社会や企業業績に与える影響について注視していきます。また、半導体の微細化の限界が近づくなかで、半導体のパフォーマンス向上のための積層化やパッケージング等といった新たな技術トレンドについても注目しています。その他にもビジネスの効率化の観点から活用が増えている省人化・アウトソーシングなどの関連企業、強固なブランドカによる高い価格決定力を有する企業も今後着実に業績が成長する蓋然性が高いと考えており、当ファンドではこうした有望テーマにおいて厳選投資を継続する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。 最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定·運用





【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年11月29日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

世界新時代株式ファンド(予想分配金提示型): (予想分配金提示型) 世界新時代株式ファンド(資産成長型) : (資産成長型)

- 1. 世界新時代株式マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)への投資を通じて、構造的な変化により成長が見込まれる分野で、高い競争優位性を有する世界の企業の株式に厳選して投資します。
 - ●不動産投資信託(リート)、DR(預託証書)等を含みます。
- 2. 企業の成長見通しや株価の割安度等の分析・評価を行い、銘柄を選定します。
 - ※委託会社が受け取った運用管理費用(信託報酬)の一部を、医療や教育といった社会的課題の解決に取り組む営利団体、非営利団体、公益信託等の基金等へ寄付します。

寄付先、寄付金額の具体的な内容については、委託会社のホームページ等を通じてご報告します。

- 3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - ●基準価額は為替変動の影響を受けます。
- 4. (予想分配金提示型) と(資産成長型) の2つのファンドからご選択いただけます。

(予想分配金提示型)

- ●原則として、毎月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
- ●各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じて、原則として、 以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,000円未満	0円
10,000円以上11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	200円
13,000円以上14,000円未満	300円
14,000円以上15,000円未満	400円
15,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行 わないことがあります。

くご留意いただきたい事項>

- ●基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- ●基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ●分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- ●あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

(資産成長型)

- ●原則として、毎年7月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
- ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント Active

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年11月29日

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた<u>利益および損失は、すべて投資者に帰属</u>します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、 当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が 困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



世界新時代株式ファンド (資産成長型)

【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年11月29日

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、 基準価額は下がります。

> ファンドで分配金が 支払われるイメージ

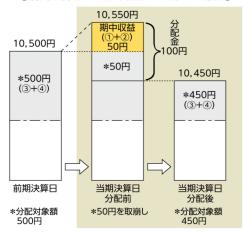


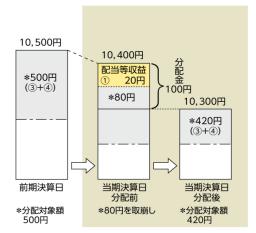
■分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合が あります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。 また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]

[前期決算日から基準価額が下落した場合]

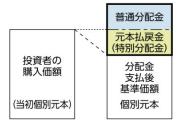




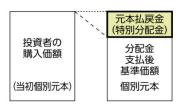
- (注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 - ※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。
- ■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合が あります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



※元本払戻金(特別分 配金)は実質的に元 本の一部払戻しと みなされ、その金額 だけ個別元本が減 少します。また、元本 払戻金(特別分配金) 部分は非課税扱い となります。



普通分配金:個別元本(投資者のファンド購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定·運用



三井住友DSアセットマネジメント Active



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年11月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

(予想分配金提示型)

2030年7月26日まで(2020年7月31日設定)

(資産成長型)

無期限(2020年7月31日設定)

決算日

(予想分配金提示型)

毎月26日(休業日の場合は翌営業日)

(資産成長型)

毎年7月26日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

(予想分配金提示型)

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

(資産成長型)

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

(共通)

分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

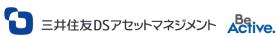
- ●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
- ●(資産成長型)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (予想分配金提示型)は、NISAの対象ではありません。
- ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ●ニューヨークの取引所の休業日
- ●ニューヨークの銀行の休業日

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年11月29日

お申込みメモ

スイッチング

販売会社によっては、(予想分配金提示型) および(資産成長型) の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に<u>3.30%(税抜き3.00%)を上限</u>として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用(信託報酬)

ファンドの純資産総額に<u>年1.584% (税抜き1.44%)</u>の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等
- ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金 (解約) 及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることを お勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称: NISA (ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年11月29日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

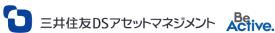
ホームページ : https://www.smd-am.co.jp

コールセンター: 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

株式会社SMBC信託銀行

販売会社 ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。



【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年11月29日

販売会社								
販売会社名	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会一般社団法人第二種	日本投資顧問業協会一般社団法人	金融先物取引業協会一般社団法人	投資信託協会一般社団法人	備考	
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	0		0			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0	0	0		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0	0		0		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	0					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	0					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	0		0			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	0		0			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	0			0		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	0		%1
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	0					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	0			0		
株式会社イオン銀行(仲介)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	0					%2 %1
株式会社SBI新生銀行(SBI証券仲介)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0			0		%3 %4
株式会社SBI新生銀行(マネックス証券仲介)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0			0		%3 %2 %1
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	0					
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	0					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	0					
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	0			0		

備考欄について

※1:「世界新時代株式ファンド(資産成長型)」のみのお取扱いとなります。※2:委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3:ネット専用※4: 委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年11月29日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。

